(介護給付費・訓練等給付費・特定障害者特別給付費・地域相談支援給付費)

支給変更申請書兼利用者負担額減額·免除等変更申請書

高砂市長 様 次のとおり申請します

外のこわり甲酮しまり。									申請年月日							!	年	月		日			
	フリ	リガナ																					
申	氏	名										生生	年 月	日				年	i	月		日	
請			Ŧ												1								
者	 居	住 地																					
	/H										雷	活番号	1.										
	個 /	 人番号	+	:				!		!	-:				H	泊油 ′、	!		1				
フリガナ							1	Ť	ец. /			Ti-				<u></u>							
支給申請に係る										生 4	年 月	日 ——				年	<u> </u>	月		月			
児 童 氏 名									続柄			<u> </u>											
	(給申請 童 個 /														:		 						
身	体障害者	者	<u>- </u>	i		育手[<u>.</u>		<u>:</u>		青神障			<u>i</u>				<u>:</u> 疾病	名		i	
手 帳 番 号 番 号 被保険者証の記号及び番号(※)									福	五社 三			719平	P. (»	`	\perp	//						
						-r \ ;\	₩%±士.	—— 垭 D	#11の	1L LN 7				者名及					$\overline{}$		 右	• 無	
										サービス <u>サービス</u> 険者番号							合に	記入	する。	- <u>۲</u>	作	***	
サ				障害	支援 の認定	f	無		分等	1 2		3	4	5	6	有郊間	h	H=>	年	<u>= こ。</u> 月 年] 	日~	~ 日
 ビ		害福			の配正コのサー		. の種類	と内		非該当						判⊫]					1	<u> </u>
ス利) 倒伏	ミサート	: ス 																				
用 の	介	護 保	 険		广護認		有·			介護度	F	要	_ 支援	() •	要介	護		1	2	3	4	5
状況	サ	ービ	ス	利用中	コのサー	・ビス 	の種類	と内	容 等														
	変更	の理	曲																				
	区					サ	ビ	ス	の種類				T		1	一 核 ;	工 目	—————————————————————————————————————	的内	숬			
	分		介	、護糸		\perp	訓練等給付費								۱ <u>-</u>	/ボ 'c 	——)六	"/ 	נא עו	谷			
変	訪問	□居□重		宝 訪	介 問	<u>)</u> 介	護		□ 就 □ 自	<u></u> 労立	定 生		<u></u> 舌		援	-							
更申	系・	□同		行	援	爰	護	į		-11-		<u>~ 11</u>		1/2	-53	1							
計	その	□行□短		<u>動</u> 期				\rightarrow		_													
す	他		度障	害者				_															
る		□療					_	□自立訓練(機能訓練)□自立訓練(生活訓練)															
サ	中中	口生		活	介	<u> </u>	護	_	□ <u>自</u> □宿	立訓和	練_ 型	<u>(生</u> 自	<u>活</u> 立		<u>)</u> 練	-							
´	活	'					-	□就 労 移 行 支 援							- ISI IL	(23)		. ,)	-> 1l.				
ピ	動							H		労移行				成施 ii		申請	する者	者につ	ついてに	は、希	望する	事業所	ービスを Fの種類
レス	系								□ 就 □ 就				<u>支援</u> 支援	<u>€ A</u> € B	型 型								ス支援型 利用型指
	居住系		設	入	所	支				司生活援						定共	同生活	舌援助	力事業所	斤の別)	及びえ	入浴、技	非せつ又 望するか
	地相支援	□地	域	<u>移</u> 定	行業											否か	のほか	い必要	原な事項				書の利用
	支 援	□地	域		着	ス	援	.								思问	等) を	ご 記載	49 Do				

主	主治医の氏名	名 医療機関名										
治		T										
医 ※	所 在 地	電話番号										
	護の提供を受けに限る。)又は	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	場合									
	□ I	負担上限月額に関する認定										
	下記の区分の適用を申請します。 (あてはまるものに○をつける。いずれにも当てはまらない場合は空欄とすること。) 1. 生活保護受給世帯 2. 市町村民税非課税世帯(※)に属する者 ※ 療養介護を利用する場合は、①又は②のあてはまる方にも○をつける。											
申												
	① 利用者本人の合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万円以下のもの ② ①以外のもの											
≑ ≠												
請	3. 市	「町村民税課税世帯(障害者:所得割16万円未満、障害児:所得割28万円未満)に属する	,者									
	□ Ⅱ 医療型個別減免に関する認定											
す	下記のいずれにもあてはまるため、医療型個別減免を申請します。											
	<20歳以」	上の方> < 20歳未満の方>										
る		護利用者であること(年令 才) 1.療養介護利用者であること(年令	才)									
		民税非課税世帯の者	-1 /									
減	 □ III 施設入所者(注)に対する特定障害者特別給付費(補足給付)に関する認定(入所施設											
免	の食費等軽減措置) 下記のいずれにもあてはまるため、特定障害者特別給付費を申請します。											
元	(注)対象施設は、介護給付費の対象となる入所施設(障害者支援施設)											
	< 2 0 歳以」	上の方>										
の	1. 施設入房	所者であること(年令 才) 1. 施設入所者であること(年令 オ	·)									
	2. 市町村目	民税非課税世帯又は生活保護受給世帯の者										
種												
	(家賃軽減措置)											
類	市町村民税非課税世帯又は生活保護受給世帯にあてはまるため、特定障害者特別給付費 を申請します。											
		生活保護への移行予防措置(自己負担減免措置、補足給付の特例措置)に関する認定										
		生活保護への移行予防措置(□自己負担減免措置 □補足給付の特例措置)を申請します	•									
	※ 福祉	止事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。										
ハずオ	れも、事実関係を	を確認できる書類を添付して申請すること。										
申	請書提出者	□申請者本人 □申請者本人以外 (下の欄に記入)										
氏	名	申請者との関係										
		T										
住	 所											
ملار	121											

電話番号